

明治期の民間の都市開発について

松山 恵

東京における「明治期の民間の都市開発」というと、おそらく多くの方がイメージするのは、時の政府と緊密な関係にあった三菱による丸の内オフィスビル街の建設だろう。これは欧米有数の経済的中心地・ロンドンをモデルとしたもので、竣工後、一帯は「一丁^{ロンドン}倫敦」と呼ばれた。

もっとも今回ここで紹介したいのは、このような明治後期(1890年代～)の産業化の進展にとりもなう政商主導の都市開発ではない。それより前の明治一桁代(1870年代)から、周辺部の武家地跡地(おもに旧大名屋敷)がおもに「庶民」

の手によって再開発されることで生み出された、当時「新開町」と呼ばれた新しいタイプのまちづくりについてである。

そもそも江戸は近世武家政権・徳川幕府の拠点であり、都市の内部にはたくさんの武家が集住した。武家が占有するエリア(武家地)は幕末の時点で江戸全域の約七割にもおよんだが、なかでも多くを占めていたのは日本列島各地の大名が所持する屋敷(大名屋敷)であった。これは、幕府がみずからの治世安定を目的に、近世初頭から彼らに対して江戸と各国許を定期的に往復すること(参勤交代制)を強いた、ひとつの結果である。

さて、19世紀中葉の明治維新によって政権の担い手は幕府から明治新政府へと変わり、江戸は新政府の首都東京へと改造されていく。その手始めとして政府は都市の大半を

占める武家地をほぼすべて没収すると同時に、うち中心部(「郭内」)に位置するものへとそれまで京都にあった政府機能などを移転、集積させた。他方で、周辺部(「郭外」)の武家地跡地は、あらためて旧大名などにあてがう土地とした。

この後者の展開(旧大名が明治初年東京の「郭外」に土地を獲得する過程)については、いくぶん説明が必要だろう。

最幕末期、幕府は参勤交代制を維持できなくなるなか、旧大名の多くはそれぞれの国許へといったん帰国していた。しかし、まもなく幕府から政権を奪取した明治新政府にとって、彼らが列島各地に存在している状態は好ましいことではなかった。実際、政治システムの中央集権化(明治4(1871)年7月の廃藩置県)を断行する直前、新政府は旧大名に対し東京への再上京を命ずる。要するに、彼らを各地方(旧領地)から切り離して目の届くところへと配置することをはかったのだ。ただし、その際にあてがったのは政府機能の集中する首都中枢の「郭内」ではなく、同じ東京(東京府)のなかでも周辺部の「郭外」に位置する、かつての中屋敷や下屋敷(旧大名屋敷のなかでも比較的重要度の低い部類)の土地だった。

かくして明治初年以降、東京に定住を強いられた旧大名たちであったが、その生活基盤は盤石ではなく、なかには経済的困難に直面する者も多かった。たとえば近世段階、大名屋敷をふくむ武家地一般にはなんら租税負担の義務がなかったのが、新政府の土地制度改革(明治6(1873)年の地租改正)によって突然、そこに地税が発生することになる。この地税自体は全ての土地に対して課されたものであり旧大名の所有地だけが対象になったわけではなかったものの、一般的にその面積(旧中屋敷など)は広大なため、とりわけ大きな負担となって彼らに重くのしかかっていく。

結果、東京の周辺部(「郭外」)では明治一桁代から、各地主(旧大名ら)が地税捻出など

を目的とした邸内開発が、相次いでおこなわれていくことになる。

具体例をひとつ紹介しよう。筆者はかつて、丹波篠山藩が幕末期に所持した大名屋敷(現在の千代田区淡路町内)の明治初頭における利用実態を調べたことがある。この土地では明治6年頃から開発が始まっているが、その際邸内のうち、かつて大名の御殿が立地した中央部が芝居小屋などに生まれ変わる一方、家臣の集住した外周の表長屋は商店へと改造され、そこには小商人たちがあらたに入居した。ちなみに、これらの芝居小屋や小商人というのは、それまで路上の広場で長年営業していたのだが、前述の地租改正によって広場の利用が全面的に禁止され、行き場を失っていた人びとであった。

興味深いのは、これらの開発を主導したのは地主の旧大名らというよりも、むしろ近隣の旧町人層(右のケースの場合、神田青物市場の間屋)であったことだ。つまり、地主が経済的困難から広大な所有地を貸地などに出していく一方、そこを実際に借りた旧町人たちが資本を投じ、かつ江戸の広場的要素を取り込んだまちづくりを牽引していくのである。以上のような開発の仕組みは、「新開町」一般にあてはまるものとみてよい。

幕末維新の変動にともなって一時は人口も大きく減った東京が、政治の拠点としてばかりでなく、社会文化的にも途切れることなく列島の中心都市へと変容・成長をとげていく起点において、「新開町」が果たした役割は大きかった。いまの東京が、個性豊かな町まちを数多く内包している背景のひとつには、こうした明治初頭における「庶民」主導の都市開発が認められるのである。

【参考文献】
拙著『江戸・東京の都市史—近代移行期の都市・建築・社会』東京大学出版会、2014年



松山 恵
[まつやま・めぐみ]
明治大学准教授

明治大学文学部史学地理学科日本史学専攻准教授(日本近代都市史・文化史)。著書に『江戸・東京の都市史』(東京大学出版会)、『都市空間の明治維新』(筑摩書房)、共著に『江戸の広場』(東京大学出版会)、『明治神宮以前・以後』(鹿島出版会)、『みる・よむ・あるく東京の歴史3』(吉川弘文館)などがある。